

修費など、防衛費がさらに増額することに  
もなる。

やはり、「敵基地攻撃論」には憲法適合  
性がないのであるから、断念すべきである。  
仮に朝鮮のミサイルが脅威なら、対話と外  
交で解決すべきだ。また、このコロナ禍で  
必要なのは軍事による国家の安全保障では  
なく、人間の安全保障である。安倍政権も

## ポストフクシマ、ポストコロナ

### 一極集中の危険性

さて、私が「コロナに思う その2」を  
10・8山崎博昭プロジェクトのホーム・ペー  
ジに掲載してもらったためにプロジェクト事  
務局に送ったのは7月14日でした。

その翌日、7月15日の『毎日新聞』夕刊  
には、法政大学学長・田中優子とコラムニ  
スト・中森明夫のエッセーが掲載されてい  
たのですが、いずれもコロナとの関連で東  
京一極集中の危険性を指摘するものです。  
田中は「都内の新型コロナウイルスの感染  
がなかなか終息しない一因は人口の首都圏  
集中であろう」と語り、そして普段はもっ  
と柔らかいテーマを取り上げる中森のエッ

菅政権も「積極的平和主義」を掲げるが、  
これは欧米のような憲法で軍隊の保持と自  
衛権行使（自衛戦争）が認められた「普通  
の国」になる路線である。世界には既に26  
の「軍隊のない国家」が存在するが、日本  
は憲法通り27カ国目の「軍隊のない国家」  
を目指すべきである。  
（しみず・まさひこ／日本体育大学教授・憲法学）

### 山本 義隆

セーも、めずらしく社会的な問題を正面か  
ら捉え、熱く語っています。今回だけはス  
トレートに言わなければという中森の思い  
が伝わってきます。

「新型コロナウイルスによる感染者数は  
東京都が突出して多い。……東京は異常な  
のだ。1400万人もが住み、15兆円の予  
算はスウェーデンにも匹敵する。日本の首  
都であり、国会議事堂があり、皇居があつ  
て、大手企業の本社や、テレビ局や新聞社  
のマスメディアが密集している。一極に集  
中した国家中枢の異様な肥大化ぶりはあま  
りにも危うい」（中森明夫「ニッポンへの発言」）  
誰が見てもコロナの教訓は、一極集中の  
危険性を明らかにしたことにあります。そ

して、その一極集中を生み出した大きな原  
因のひとつが、前回見たように、新幹線だつ  
たのです。のみならずリニア中央新幹線は、  
その一極集中をさらに推し進めることにな  
るのであるかと予想されているのです。この  
ことは、前回の私のリニア批判でもっとも  
言いたかったことのひとつなのですが、し  
かし一般にはあまり知られていないことの  
ようです。

実際たとえば、1987年にJR東海の  
社長に就任した須田寛の1988年の書  
『東海道新幹線』には、東京ー大阪を1時  
間強で結びリニア新幹線は「首都機能の分  
散や、国土の均衡ある発展に大いに寄与す  
るものと考えられる」（268頁）とありま  
す。しかし現実には真逆の効果をもたらす  
と考えられています。実際にも従来の東海  
道新幹線は、「分散」どころか「集中」を  
もたらしたのです。

そしてまた大阪維新の会は、一方では東  
京都に対抗する形で「大阪都」を主張して  
いるのですが、同時にリニア中央新幹線の  
早期大阪開通を掲げています。しかし「大  
阪都」構想が東京一極集中にたいするアン  
チテーゼであると言うのであれば、それは  
リニア中央新幹線プロジェクトと矛盾して  
います。大阪維新の会もまた、リニア新幹  
線が東京一極集中を加速させるものである

という事実を理解していないのです。

かつて江戸を唯一の焦点とする参勤交代のための東海道・中山道・甲州街道等の基幹道路（五街道）が徳川幕藩体制を支えていました。維新後、それにかわる国鉄建設が明治統一国家の骨格を形成しました。それにたいして戦後昭和の東海道新幹線はあらためて東京への一極集中を加速させたのです。そして現在計画されているリニア中央新幹線の「東京・名古屋・大阪6000万人メガロポリス」のスローガンは、日本における一極集中の極限的表現なのです。

## 都市集中型か、地方分散型か

この点について、7月21日の『毎日新聞』の広井良典のインタビューはたいへん興味深いものです。

公共政策と科学哲学の専門家である広井が財政学や社会心理学、医療経済学の専門家とともにAI（人工知能）を駆使して「2050年、日本は持続可能か」とのテーマで日本の将来をシミュレーションした結果が語られています。すなわち「日本の未来が都市集中型と地方分散型に二分され、後戻りのできない分岐点が25〜27年ごろにやってくる」と判明した。そして現状のままの都市集中型を貫いた場合、財政は

持ち直しても出生率の低下と格差の拡大はさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する。他方、地方分散型に転じた場合は、34〜37年頃までに、地域のエネルギー自給率や雇用、地方税収に力を注げば、人口、財政、環境資源、雇用、格差、健康、幸福等の観点がバランスよく持続可能になると判断されたとあり、広井はさらに語っています。

「当初は社会保障のあり方などが主要な論点になるだろうと考えていましたが、ふたを開けてみると『集中か分散か』という論点が日本の持続可能性を決める本質であることがわかりました。……新型コロナは主に東京などの大都市で広がり、都市集中型社会のさまざまな課題を一気に噴出させましたが、それらの解決が求められるコロナ後の社会とAIが示した持続可能な未来があまりにも一致していることに驚きました」

この点について、かつて「原発震災」という概念を提起して福島事故を予測した地震学者・石橋克彦は、今年7月2日の『静岡新聞』で、まったく同様に「新型コロナウイルスの大流行により、世界中で社会経済様式が大きく変わろうとしている。経済成長を至上として効率・集積・大規模化が追求されてきたが、それが感染症拡大を激

化させたから、ゆとり・分散・小規模が重視されつつある。……今後は、東京一極集中や大都市圏の過密と地方の過疎を解消し、エネルギーや食料を域内で自給できる分散型社会を目指すべきだろう」と語っています。ここでも「集中と分散」がキーワードです。

## 中小都市が分散しているドイツ

広井のインタビューに戻りますと、欧米の技術先進国アメリカとイギリスとドイツでのコロナ被害を比較した場合、ドイツでは被害が比較的少なかったことが見て取れるのですが、これは、米英社会がニューヨークやロンドンの一極集中であるのところが、「ベルリンなどの大都市もありますが、国全体に中小都市が幅広く分散しているのがドイツの特徴です。……ドイツの被害が相対的に抑えられているのは、医療システムが整備されていることなどに加え、国全体が3密の起きにくい多重構造になっていることも見逃せないと思います」と続けられています。なんだかはまりすぎの感じもしますが、興味深い指摘です。

広井良典の『ポスト資本主義 科学・人間・社会の未来』（岩波新書、2015）も興味深い書物で、『毎日新聞』のこのインタビューと併せて読まれるべきものでしょ

う。広井はこの書で、『ゾウの時間 ネズミの時間』の書で知られる生物学者・本川達雄の所説を次のように紹介しています。

「『ビジネス business』とは文字通り busy+ness(=忙しこと)が原義であるが、その本質は『エネルギーを大量に使って文字通り時間を短縮すること(=スピードを上げること)』と言い換えることができる。たとえば東京から博多への出張に列車ではなく飛行機で行くと、それはエネルギーをより多く使う分、それだけ速い時間で目的地に到達することができるわけで、つまりそれは『エネルギー↓時間』という変換がなされたことになる。

その調子で人間はスピードを無制限に速めてきており、現代人の時間の流れは縄文人の40倍ものスピードになっている(同時に縄文人の40倍のエネルギーを消費している)。しかしそうした時間の速さに現代人は身体的にもついていけなくなりつつあり、『時間環境問題』の解決こそが人間にとつての課題である、というのが本川の主張である(142頁)

私自身がリニア問題にこだわってきた理由を旨く説明してもらったような気がします。

## 資本主義の終焉

リーマン・ショックによって世界の金融

に危機がもたらされた後のフクシマの原発事故は、重化学工業を中心とする大量生産・大量消費・大量廃棄に支えられた高度成長経済、そしてその条件が失われたのちの新自由主義経済における資本のグローバルな展開と格差の拡大といった、これまで昭和戦後期から平成にいたる過程の根底的な見直しを促していたのです。そしてコロナは、大都市に資本と人口が集中し、社会的格差の拡大のなかで追い詰められた人々がゆとりをなくして働かされていることのもつ危険性をあぶり出しました。そのことは、根本的には生活と労働の見直しを促しているのです。

先に見た広井の書の表題に「ポスト資本主義」という言葉が見られます。経済学者・水野和夫の書『資本主義の終焉と歴史の危機』(集英社新書、2014)には「もう資本主義というシステムは老朽化して、賞味期間が切れかかっています」とあります(131頁)。リーマン・ショックとフクシマの事故とコロナ禍がだめ押ししたことになります。それゆえ「ポスト・フクシマ」や「ポスト・コロナ」を語ることは、つきつめれば「ポスト資本主義」を語ることになるでしょう。

私自身について言えば、とてもそこまでグラランド・デザインを描くだけの能力も

知識ありませんが、すくなくとも、これまでの社会システムやプロジェクトのひとつひとつにたいして、ポスト・フクシマ、ポスト・コロナの観点から見ても、見直されるべきもの、否定されるべきもの指摘くらいならできるかと思っています。その典型的な例がリニア新幹線なのです。

石橋克彦は先述の『静岡新聞』のエッセーで「時代錯誤のリニア再考を」と訴えています。ポスト・フクシマの観点からは、過大なエネルギーを消費し原発の再稼働と新設を必要とするリニア新幹線プロジェクトは真っ先に見直されるべきものであります。ポスト・コロナの観点からもまた、リニアが一極集中をさらに助長しかねないものとして、真っ先に見直されるべきものでもあります。したがってリニア新幹線プロジェクトはその二重の意味で端的に「時代錯誤」として放棄されるべきものと言えるでしょう。

(やまもと・よしたか/科学史家、元東大全共闘代表)

\* 10・8山崎博昭プロジェクト  
抜粋して転載いたしました。

